

徳島県監査委員公表第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成29年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年11月16日

徳島県監査委員	稲田米昭
同	矢田等
同	井関佳穂理
同	須見一仁
同	臼木春夫

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 行政財産使用料の算定が適切でないもの

< 地域福祉課 >

行政財産の使用料を誤って算出し，徴収しているものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

(2) 収入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成28年度決算額	861,191,783円
平成27年度決算額	1,078,240,044円
増減額	217,048,261円

税外収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	29,228,214円
平成27年度決算額	30,596,403円
増減額	1,368,189円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	2,951,000円
平成27年度決算額	3,186,357円
増減額	235,357円

< 地域福祉課 >

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	1,152,200円
平成27年度決算額	1,162,200円
増減額	10,000円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	9,077,580円
平成27年度決算額	10,751,630円
増減額	1,674,050円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	167,815,328円
平成27年度決算額	178,310,545円
増減額	10,495,217円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	161,482,559円
平成27年度決算額	158,076,827円
増減額	3,405,732円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	19,155,334円
平成27年度決算額	19,470,301円
増減額	314,967円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元金収入、違約金及び延納利息の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	1,257,700,952円
平成27年度決算額	1,262,559,952円
増減額	4,859,000円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	1,904,958円
平成27年度決算額	1,904,958円
増減額	0円

< 労働雇用戦略課 >

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	8,532,557円
平成27年度決算額	8,676,557円
増減額	144,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入、林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	14,795,216円
平成27年度決算額	15,370,216円
増減額	575,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	5,207,402円
平成27年度決算額	5,322,402円
増 減 額	115,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	543,227,428円
平成27年度決算額	548,227,428円
増 減 額	5,000,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成28年度決算額	246,857,143円
平成27年度決算額	251,397,718円
増 減 額	4,540,575円

雑入(家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費)の収入未済額の状況

平成28年度決算額	22,959,493円
平成27年度決算額	22,048,248円
増 減 額	911,245円

敷金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	913,800円
平成27年度決算額	929,100円
増 減 額	15,300円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成28年度決算額	4,025,740円
平成27年度決算額	13,647,020円
増 減 額	9,621,280円

< 東部県土整備局 吉野川庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成28年度決算額	3,922,334円
平成27年度決算額	5,263,519円
増 減 額	1,341,185円

< 南部総合県民局経営企画部 美波庁舎 阿南庁舎 >

県税について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成28年度決算額	149,582,723円
平成27年度決算額	161,180,944円
増 減 額	11,598,221円

< 南部総合県民局保健福祉環境部 美波庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	17,343,422円
平成27年度決算額	17,097,297円
増 減 額	246,125円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	13,238,405円
平成27年度決算額	13,446,665円
増 減 額	208,260円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	1,858,239円
平成27年度決算額	1,858,239円
増 減 額	0円

<教育委員会事務局学校教育課>

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	136,226,040円
平成27年度決算額	122,236,480円
増 減 額	13,989,560円

<教育委員会事務局人権教育課>

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成28年度決算額	299,551,078円
平成27年度決算額	305,148,519円
増 減 額	5,597,441円

<警察本部会計課>

過料等（放置違反金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

過料等（放置違反金）の収入未済額の状況

平成28年度決算額	1,101,000円
平成27年度決算額	1,456,000円
増 減 額	355,000円

<中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	116,104,949円
平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	109,129,281円
増減額	6,975,668円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	42,582,394円
平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	41,812,664円
増減額	769,730円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	7,099,598円
平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	7,689,024円
増減額	589,426円

(3) 契約事務で適切でないもの

< 環境首都課 >

事業化調査業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにも関わらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 新未来産業課 >

出展業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにも関わらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< にぎわいづくり課 >

仕様検討業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにも関わらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 林業戦略課 >

特殊木伐採除去業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにも関わらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 南部総合県民局県土整備部<那賀庁舎>>

式典業務委託契約において、仕様の追加変更に伴い、少額の場合の随意契約によることができる場合に該当しなくなったにも関わらず、変更契約において、少額を理由に随意契約しているものがある。今後、仕様の事前確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
徳島学院	平成29年 5月29日
徳島家畜保健衛生所	平成29年 5月30日
障がい者相談支援センター	平成29年 5月31日
工業技術センター	平成29年 6月 1日
農林水産総合技術支援センター<畜産研究課>	平成29年 6月 5日
農林水産総合技術支援センター<水産研究課>	〃
農林水産総合技術支援センター<経営研究課>	平成29年 6月 6日
海部病院	平成29年 6月22日
三好病院	平成29年 7月 3日
中央病院	平成29年 7月 6日
南部総合県民局保健福祉環境部<阿南庁舎>	平成29年 7月 7日
南部総合県民局保健福祉環境部<美波庁舎>	〃
南部総合県民局産業交流部<美波庁舎>	平成29年 7月11日
南部総合県民局産業交流部<阿南庁舎>	〃
企業局経営企画戦略課	平成29年 7月12日
病院局総務課	〃
東部保健福祉局<徳島庁舎>	平成29年 7月14日
東部保健福祉局<徳島保健所庁舎>	〃
東部保健福祉局<吉野川保健所庁舎>	〃
南部総合県民局県土整備部<阿南庁舎>	平成29年 7月18日
南部総合県民局県土整備部<那賀庁舎>	〃
南部総合県民局県土整備部<美波庁舎>	〃
東部農林水産局<徳島庁舎>	平成29年 7月19日
東部農林水産局<吉野川庁舎>	〃
東部県土整備局<徳島庁舎>	平成29年 7月20日
東部県土整備局<吉野川庁舎>	〃
南部総合県民局津波減災部	平成29年 7月24日
南部総合県民局経営企画部<美波庁舎>	〃
南部総合県民局経営企画部<阿南庁舎>	〃
南部総合県民局出納室	〃
県民環境政策課	平成29年 7月27日
とくしま文化振興課	〃
県民スポーツ課	〃
環境首都課	〃
環境指導課	〃
環境管理課	〃
男女参画・人権課	平成29年 7月28日
次世代育成・青少年課	〃
総合政策課	平成29年 7月31日
統計データ課	〃
県立総合大学校本部	〃
地方創生局市町村課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
地方創生局地方創生推進課	平成29年 7月31日
地方創生局地域振興課	"
東部県税局<徳島庁舎>	"
東部県税局<吉野川庁舎>	"
東部県税局<自動車税庁舎>	"
教育委員会事務局教育政策課	平成29年 8月 1日
教育委員会事務局施設整備課	"
教育委員会事務局教育創生課	"
教育委員会事務局教職員課	"
教育委員会事務局福利厚生課	"
教育委員会事務局体育学校安全課	"
教育委員会事務局コンプライアンス推進室	平成29年 8月 2日
教育委員会事務局学校教育課	"
教育委員会事務局特別支援教育課	"
教育委員会事務局人権教育課	"
教育委員会事務局生涯学習課	"
教育委員会事務局教育文化課	"
教育委員会事務局文化の森振興本部	"
地域福祉課	平成29年 8月 3日
障がい福祉課	"
保健福祉政策課	平成29年 8月 9日
国保制度改革課	"
医療政策課	"
健康増進課	"
薬務課	"
長寿いきがい課	"
農林水産政策課	平成29年 8月10日
もうかるブランド推進課	"
畜産振興課	"
林業戦略課	"
水産振興課	"
農林水産総合技術支援センター<経営推進課>	"
危機管理政策課	平成29年 8月17日
とくしまゼロ作戦課	"
消防保安課	"
県民くらし安全局消費者くらし政策課	"
県民くらし安全局新未来消費生活課	"
県民くらし安全局安全衛生課	"
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	平成29年 8月18日
農林水産基盤整備局生産基盤課	"
農林水産基盤整備局森林整備課	"
議会事務局総務課	"
県土整備政策課	平成29年 8月24日

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
建設管理課	平成 29 年 8 月 24 日
用地対策課	"
都市計画課	"
住宅課	"
営繕課	"
道路整備課	平成 29 年 8 月 25 日
高規格道路課	"
河川整備課	"
砂防防災課	"
水・環境課	"
運輸政策課	"
次世代交通課	"
秘書課	平成 29 年 8 月 28 日
電子行政推進課	"
総務事務管理課	"
観光政策課	"
国際課	"
にぎわいづくり課	"
警察本部会計課	"
収用委員会事務局	"
総務課	平成 29 年 8 月 29 日
人事課	"
職員厚生課	"
財政課	"
管財課	"
税務課	"
人事委員会事務局任用課	"
商工政策課	平成 29 年 8 月 30 日
企業支援課	"
新未来産業課	"
労働雇用戦略課	"
産業人材育成センター	"
出納局会計課	平成 29 年 8 月 31 日
出納局検査企画課	"
中央こども女性相談センター	平成 29 年 9 月 6 日
出羽島診療所	"
西部テクノスクール	"
監察局監察課	"
監察局評価検査課	"
監査事務局監査第一課	"
労働委員会事務局調整課	"